

多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保

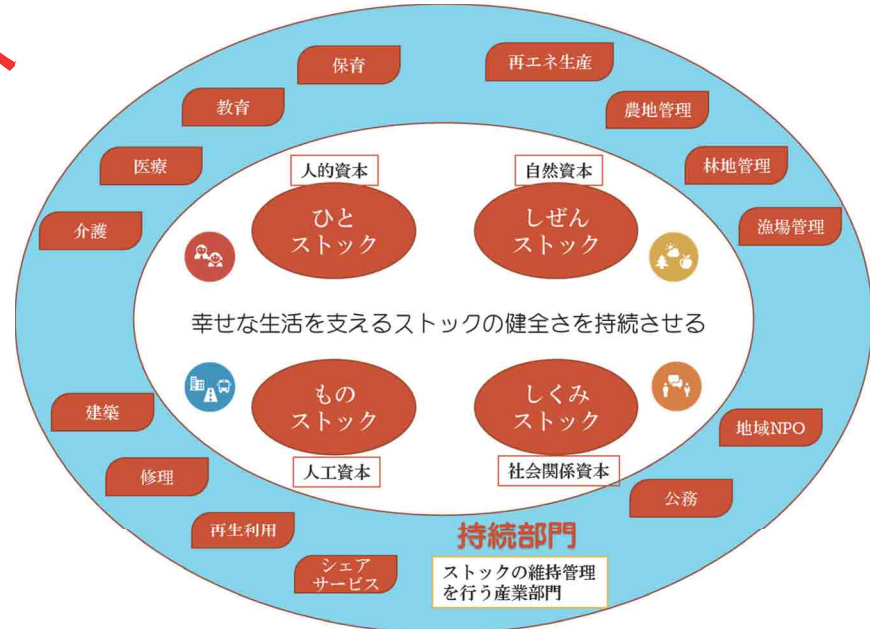
研究代表者：倉阪 秀史
(千葉大学大学院人文社会科学部 教授)

実施者・協力者： 芝浦工業大学工学部、国立研究開発法人国立環境研究所、八千代市総務企画部総合企画課、市原市企画部企画調整課、館山市総合政策部企画課、千葉県庁総合企画部政策企画課

実施地域： 千葉県八千代市、市原市、館山市

背景 フローの成長からストックの持続へ

経済社会の持続可能性を確保するため、人的資本・人工資本・自然資本・社会関係資本の四つのストックの持続可能性を確保する必要がある。これは、地域のストックの状況に応じ、過去の世代の思いを将来の世代に伝える「通時的コミュニティ意識」を地域で醸成する形で進める必要がある。



プロジェクトが目指すもの ストックを持続させる動きを地方から

<目標>

- ・ 物理的ストックの将来の課題に気づくための未来シミュレータの開発と市町村への未来カルテの提供
- ・ 状況に応じた個人間の「つながり」を把握する改良型リソースジェネレータ手法の開発と普及
- ・ 中高生が2040年の未来市長になって政策提言を行う「未来ワークショップ」手法の開発と普及

<明らかにしたいこと>

- ・ 資本ストックにかかわる近未来の課題について「未来シミュレーター」によって把握でき、全国で「未来ワークショップ」を開催できるのではないかと。「通時的なコミュニティ意識」が「未来ワークショップ」によって培われるのではないかと。
- ・ リソースジェネレータの手法が、基礎自治体による社会関係資本のマネジメントに適しているのではないかと。

<成果の活用イメージ>

さまざまな地域主体(行政、学校、地域NPOなど)が、未来ワークショップを実施する。継続的に未来カルテ情報の提供とワークショップ実施支援を行う。

プロジェクトにおける持続可能性、多世代共創

- ・ 過去の世代が将来に繋ぎたかった価値や、将来世代の幸福のことも慮るといふ「通時的コミュニティ意識」が、持続可能な社会の源泉。
- ・ 未来ワークショップを通じて、持続可能性にかかわる課題に触れた中高生が通時的コミュニティ意識を培うことが社会の持続可能性を高める。

<主な評価指標>

- ・ 発行自治体数 (2016年10月末 32)
- ・ 活用事例数(同 6)
- ・ 実施事例数(同 2)

未来シミュレーターの開発と未来カルテ

各種のシミュレータを開発し、このままの傾向で進むと、人的資本の維持サービス(保育、教育、医療、介護)に関する需給ギャップ、住宅の需給ギャップ、農地の耕作ギャップ、財政の収支ギャップなどが、どのように発生するのかを、全国の市町村ごとに予測できるようにした。希望に応じて「未来カルテ」として発行を開始している。

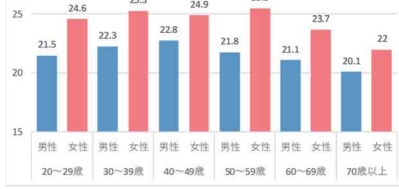


2016年10月18日『朝日新聞』朝刊・千葉版

つながり座談会とリソースジェネレータ調査

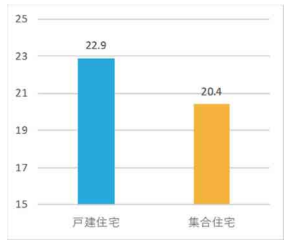


男性より女性の方が「つながり」の数が多く、70歳以上は「つながり」の数が他の年代を大きく下回る。



八千代市の性別・年代別のつながり数の平均

戸建住宅に住む人に比べて、集合住宅に住む人は、「つながり」の数が少ない



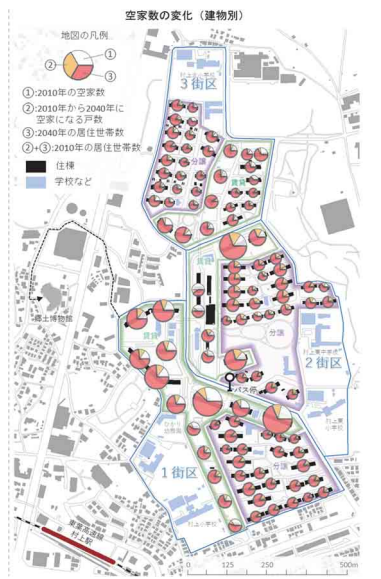
戸建住宅と集合住宅のつながり数の平均

他者に協力を依頼する項目(リソース)ごとにその協力を得られる知人の存在などを尋ねるリソースジェネレータ調査を八千代市(2016年1月)、館山市(2017年2月)で実施した。調査に用いるリソースリスト作成のための座談会を八千代市(2015年8月)、市原市(2016年2月)、館山市(2016年8月)で開催した。調査結果は、各地での未来ワークショップの資料に活用されている。

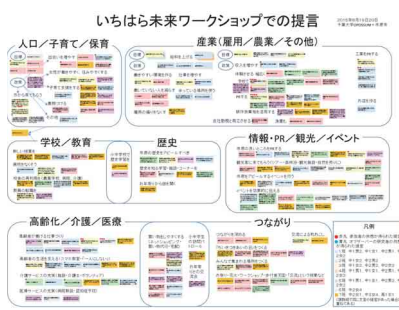
未来ワークショップの開催

2015年8月にいちはら未来ワークショップを開催。参加者(中学生39名、高校生1名)は未来地図を使った街歩きを行い、2040年の未来市長として、現市長に政策提言。提言を受け流しそめんイベントが2015年8月に実現し、200名参加。2016年11月にやちよ未来ワークショップを開催。高校生9名、中学生11名参加。1日間で現市長への政策提言を作成。2017年2月に「静岡の未来を考える若者会議」で未来ワークショップ実施。高校生から20代の社会人まで36名参加

やちよ未来ワークショップ資料(住宅団地の空き家率予測)



いちはら未来ワークショップでの提言によって実現した流しそめんイベント



PJでとりまとめた最終成果物(いちはら未来ワークショップ)



やちよ未来ワークショップ資料抜粋



今後の課題

2017年2月に「NPO法人地域持続研究所」設立

2015年国勢調査結果(2017年6月公表予定分)を踏まえた未来シミュレーター改善、地域持続研究所を通じた未来カルテ・未来ワークショップの改良と普及。つながり活性化のためのステークホルダー会議の開催。